



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 フジオフードシステム
コード番号 2752 URL <http://www.fujio-food.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理部長 (氏名) 仁田 英策

TEL 06-6360-0306

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	8,917	1.3	674	7.5	663	11.7	358	7.3
29年12月期第1四半期	8,799	1.5	627	20.7	593	23.1	334	33.0

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 371百万円 (15.9%) 29年12月期第1四半期 320百万円 (27.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	16.72	16.62
29年12月期第1四半期	16.80	16.68

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	21,953	9,071	41.2	421.96
29年12月期	21,575	9,116	42.2	424.44

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 9,055百万円 29年12月期 9,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		20.00	20.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,440	5.0	1,350	15.6	1,310	14.9	720	14.4	33.59
通期	37,940	5.6	2,950	13.2	2,860	13.8	1,550	10.4	72.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	22,161,730 株	29年12月期	22,138,530 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年12月期1Q	701,563 株	29年12月期	701,563 株
-----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期1Q	21,445,280 株	29年12月期1Q	19,885,866 株
-----------	--------------	-----------	--------------

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、競合他社の積極的な出店による影響や、円安の影響による原材料の高騰、労働力不足による人件費の増加など、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第1四半期連結累計期間におきましても既存店事業の全体的な底上げ、並びに販促活動の強化に注力し、「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」をはじめとする全ブランドの業績向上に全社一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高89億17百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益6億74百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益6億63百万円（前年同期比11.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億58百万円（前年同期比7.3%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<直営事業>

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心に全ブランドの既存店の業績改善のための営業努力を行っており、商品力強化のためのメニュー改善、積極的な販促企画キャンペーンの実施、店舗改装などを行ってまいりました。

また、既存ブランドの拡大や新ブランドとして薪で焼く手作りのベーグルカフェ「Eltana」などの新規出店にも注力してまいりました。

以上の結果、直営事業全体の売上高は84億52百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は9億56百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

<FC事業>

FC事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより更なる集客力の向上を図っております。今後も加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、継続的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、FC事業全体の売上高は4億64百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は3億19百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

当社グループの平成30年3月末時点の店舗数は825店舗（直営店（国内）469店舗、直営店（海外）7店舗、FC店（国内）346店舗、FC店（海外）3店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	FC店 (国内)	FC店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	135	7	279	—	421
神楽食堂 串家物語	88	—	23	1	112
手作り居酒屋 かつぼうぎ	34	—	9	—	43
つるまる	46	—	7	2	55
その他	166	—	28	—	194
合計	469	7	346	3	825

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は3億77百万円増加し、219億53百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から1億83百万円増加し、固定資産は1億94百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、借入の実行に伴う現金及び預金の増加2億29百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は新規出店に伴う有形固定資産の増加30百万円、投資その他の資産の内、長期貸付金の増加80百万円、保険積立金の増加81百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4億23百万円増加し、128億82百万円となりました。これは主に借入の実行による借入金の増加5億84百万円によるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払い等により、90億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予測につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963	3,192
売掛金	323	292
たな卸資産	219	181
前払費用	287	290
繰延税金資産	105	105
預け金	1,252	1,260
その他	147	161
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,299	5,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,781	13,872
減価償却累計額	△5,989	△6,144
減損損失累計額	△892	△875
建物及び構築物(純額)	6,899	6,852
工具、器具及び備品	4,828	4,884
減価償却累計額	△3,694	△3,779
減損損失累計額	△136	△148
工具、器具及び備品(純額)	997	955
土地	1,390	1,390
建設仮勘定	25	147
その他	308	277
減価償却累計額	△263	△235
その他(純額)	44	41
有形固定資産合計	9,357	9,388
無形固定資産		
投資その他の資産	63	58
投資有価証券	1,261	1,261
関係会社株式	676	658
繰延税金資産	357	346
敷金及び保証金	3,975	3,991
その他	594	776
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	6,855	7,024
固定資産合計	16,276	16,470
資産合計	21,575	21,953

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,492	1,454
未払金	1,200	1,370
未払費用	479	484
未払法人税等	552	245
未払消費税等	274	241
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	2,240	2,248
賞与引当金	75	34
株主優待引当金	53	41
資産除去債務	1	8
その他	82	162
流動負債合計	6,553	6,392
固定負債		
長期借入金	4,609	5,186
リース債務	33	30
繰延税金負債	29	30
預り保証金	306	304
資産除去債務	926	937
固定負債合計	5,905	6,489
負債合計	12,459	12,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,125	2,132
資本剰余金	2,007	2,013
利益剰余金	5,800	5,726
自己株式	△876	△876
株主資本合計	9,056	8,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	42
為替換算調整勘定	24	16
その他の包括利益累計額合計	41	58
新株予約権	18	16
純資産合計	9,116	9,071
負債純資産合計	21,575	21,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,799	8,917
売上原価	3,181	3,173
売上総利益	5,618	5,743
販売費及び一般管理費	4,990	5,068
営業利益	627	674
営業外収益		
受取利息	1	0
賃貸収入	9	9
その他	5	9
営業外収益合計	15	20
営業外費用		
支払利息	13	10
社債利息	0	-
賃貸収入原価	6	6
持分法による投資損失	24	10
その他	5	3
営業外費用合計	50	31
経常利益	593	663
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
店舗解約損	1	15
固定資産除却損	13	2
減損損失	1	64
投資有価証券評価損	-	35
その他	2	-
特別損失合計	18	117
税金等調整前四半期純利益	574	547
法人税等	239	189
四半期純利益	334	358
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	334	358

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	334	358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	24
為替換算調整勘定	△5	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△7
その他の包括利益合計	△13	13
四半期包括利益	320	371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320	371
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,392	406	8,799	—	8,799
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	8,392	406	8,799	—	8,799
セグメント利益	951	285	1,237	△609	627

(注) 1. セグメント利益の調整額△609百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なもの、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、直営事業について閉店の意思決定による1百万円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,452	464	8,917	—	8,917
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	8,452	464	8,917	—	8,917
セグメント利益	956	319	1,276	△601	674

(注) 1. セグメント利益の調整額△601百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、直営事業について閉店の意思決定による64百万円の減損損失を計上しております。